

平成29年度生活支援体制整備事業について（案）

1. 事業目的

「住民の内発力の発揮」による住民主体の地域支え合いに基づく、住み慣れた地域で人生の最後まで自分らしい暮らしができる地域づくりを通して、すべての市民の生活の質（QOL）の維持・向上

2. 事業目標

社会的孤立の根絶

地域支え合い推進会議（第1層・第2層協議体）を設置し、住民主体による地域の福祉課題の把握&解決策の開発 第1層＝市全体、第2層＝小学校区

住民主体の生活支援・介護予防サービスの開発

3. 平成29年度の施策

地域における見守り体制の構築【2- 1】

- ・福祉協力員制度の見直し・再構築を社会福祉協議会に提案
- ・自治会・福祉協力員・民生児童委員の連携による新たな見守り体制の検討
- ・自治会長・福祉協力員・民生児童委員3者懇談会の開催（社協主体）
- 穂積・牛牧小校区における地域支え合い推進会議（第2層協議体）の設置【2- 2】
- ・推進会議メンバーへの研修
- ・推進会議メンバーの視察研修
- ・校区住民向け説明会の開催
- ・校区住民向け講演会の開催
- ・全国校区・小地域福祉活動サミットへの参加
- ・校区住民参加による住民ワークショップの開催（3～4回程度）
- 他の小学校区での地域支え合い推進会議（第2層協議体）設置の働きかけ【2- 3】
- ・自治会連合会への働きかけ
- ・校区住民向け説明会の開催
- ・自治会連合会理事への全国校区・小地域福祉活動サミット参加要請
- 民生児童委員への働きかけ【2- 4】及び【2- 5】
- ・民生児童委員研修会において生活支援体制整備事業を説明
- ・民生児童委員役員への全国校区・小地域福祉活動サミット参加要請
- 生活支援ボランティアの育成【2- 6】（社協主体）
- ・平成28年度生活支援ボランティア養成講座受講者への支援
- ・生活支援ボランティア養成講座の開催
- 交通弱者支援のあり方研究【2- 7】
- ・住民のニーズ（needs）及びウォンツ（wants）を把握し、最適なベネフィットを探る。